

杵築市ケーブルネットワーク放送設備整備委託業務の受託者を次のとおり公募する。

令和6年4月26日

杵築市長 永松 悟

## 杵築市ケーブルネットワーク放送設備整備委託業務プロポーザル実施要領

### 1. 目的

「放送設備整備委託業務」は、放送業務の根幹である重要なシステムの導入であり、放送を停止しないために価格だけではなく耐故障性等を複合的に考慮すべき内容であることから、入札に適さないと判断する。このため、地方自治法施行令167条の2第1項第2号の規定に基づき、放送業務に関わる特殊業務に精通していること、他ケーブルテレビ事業者への導入実績等を条件とし、公募型プロポーザル方式（以下「プロポーザル」という。）により受託候補者を選定する。

### 2. 業務の概要

- |          |   |
|----------|---|
| (1) 業務名  | 杵築市ケーブルネットワーク放送設備整備委託業務   |
| (2) 業務内容 | 放送設備一式の更新（導入）   |
| (3) 履行期間 | 契約日の翌日から令和7年3月10日まで   |
| (4) 納入場所 | 杵築市ケーブルテレビセンター（杵築市大字杵築386-1）<br>※施設床面積 435.73 m <sup>2</sup><br>うちサブ室 44.36 m <sup>2</sup> スタジオ 32.4 m <sup>2</sup> |
| (5) 予算   | ※116,000,000円（消費税及び地方消費税を含まない）<br>を上限とする。<br>※上記金額は予定価格を示すものではなく、プロポーザルの規模を示す。                                      |

### 3. 受託候補者の選定基準及び契約方法

プロポーザル参加者から提案を受け、別紙の評価基準に基づいて審査を行い、総合的に最も優れた内容の提案を行った事業者を受託候補者とする。

なお、提案書の審査に関する必要な事項は、杵築市役所総務課（以下「総務課」という。）においてこれを定める。

契約に関しては、提案内容と本市の意向について協議調整を行ったうえ、合意が得られた時点で随意契約による契約を行う。

#### 4. 参加資格

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 杵築市及び他の自治体において、指名停止期間中でないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続き開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づく再生手続き開始の申立てがなされていない者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）であること。
- (4) 会社法（平成17年法律第86号）第475条若しくは第644条の規定に基づく清算の開始又は破産法（平成16年法律第75号）第18条若しくは第19条の規定に基づく破産手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 杵築市暴力団排除条例（平成23年杵築市条例第31号）第2条第1号に規定する暴力団、第2号に規定する暴力団員又は第3号に規定する暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (6) プライバシーマーク（一般財団法人日本情報経済社会推進協会認定）又はISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）を取得している者であること。
- (7) 運営管理、動作環境の不具合等に即時対応が可能な者であること。
- (8) ケーブルテレビ局等で放送設備、スタジオ設備を納入したことのある者であること。
- (9) 杵築市が発注する杵築市物品製造等の競争入札参加資格に関する要綱（平成22年3月22日告示16号）による「通信、情報処理」について入札参加資格者名簿に登録された者であること。

#### 5. 提案書の提出方法等

##### (1) 提出期限

提案参加申込書（様式1号）	令和6年5月10日（金）17：00まで
見積書及び提案書	令和6年5月28日（火）17：00まで

※郵送の場合も上記までに必着とする。

##### (2) 提出書類

###### ① 提案参加申込書（様式1号）

###### ② 見積書

※各社の内容を比較するため、内訳と共に税込み価格で記載すること。

（消費税率10%）

※仕様書に基づいたシステム一式（ハードウェア、ソフトウェア、操作支援、その他本市機能要件を満たすうえで必要なものの品名、型番、数量、金額等の明細書を作成）

###### ③ 提案書

ア. プレゼンテーション時に使用する資料と同様とする。

- イ. 原則A4サイズとし、A3サイズの折り込みも可とする。
- ウ. 提案書は簡易ファイル等にファイリングすること。
- エ. 本事業の目的に沿った利便性、安全性を考慮したシステム提案であること。
- オ. スケジュール表は、機器設置だけではなく、導入に係る打合せ、操作研修等、も明記すること。
- カ. 提案書の様式等は任意とするが、各社内容を比較するため下記の順序で記載すること。
  - a. 会社概要
    - ・導入実績（具体的な実績数を記載すること。）
    - ・会社における資格の取得
  - b. 提案趣旨
    - ・システムの基本要件と付加機能について
  - c. 提案範囲
    - ・システム構成図
    - ・導入スケジュール
  - d. システム導入の基本方針
    - ・システム概要（操作性）
    - ・システム概要（セキュリティ）
    - ・システムの開発体制
    - ・システムの拡張性
  - e. 保守・運用支援
    - ・保守内容（保守体制、システム改修等について）

(3) 提出部数

①・②：各1部、③：10部

(4) 提出先

〒873-0001 大分県杵築市大字杵築377番地1  
杵築市総務課ケーブルネットワーク係

(5) 提出方法

持参又は郵送（郵送の場合は、到着確認のため事前の連絡を行うこと。）  
参加申込後に辞退する場合は、辞退届（任意様式）を速やかに提出すること。

6. 提案に関する質疑および設備見学

(1) 質問受付期間

令和6年5月17日（金）正午まで

(2) 質問方法

様式2号により下記問合せ先へメール又はFAXにより提出すること。（電話での受付はしない。）

(3) 質問に対する回答

質問に対する回答を、参加する全事業者にメール又はFAXにて回答する。

#### (4) 設備見学

ア. 見学期限：令和6年5月17日（金）15時

イ. 日程調整：連絡窓口担当者とメールまたは電話で希望日時を調整すること。

ウ. 注意事項：Ⅰ 見学者の上限は2名までとする。

Ⅱ 見学時間に係る時間はおおむね60分以内とする。

Ⅲ 見学時の質問は現状機材の性能、オペレーション等の事実確認のみとする。

Ⅳ 見学時の質問は、内容により全社に公表する場合がある。

### 7. 受託候補者の選定

#### (1) 選定方法

プロポーザル参加者から提案を受け、「杵築市ケーブルネットワーク放送設備整備委託業務受託者選定委員会」において、各種提出書類の調査とプレゼンテーションを通じて総合評価を行い、受託候補者として選定する。なお、受託候補者以外の者についても順位付けを行う。

#### (2) 審査方法

##### ア. 審査

システム導入費が提案上限金額の範囲内であり、かつ、提案書等の評価による「技術点」の得点が7割以上の者のうち、「技術点」と「経費総額」の価格を評価した「価格点」の合計得点が最も高い者を受託候補者として選定する。

なお、技術点と価格点の評価内容は以下のとおりとする。

技術点：提案書、プレゼンテーション

価格点：導入費

##### イ. 評価基準

別紙「評価基準」のとおり

##### ウ. プレゼンテーション日時（予定）

令和6年5月29日（水）

- ・各事業者の具体的な提案の日時等については、プロポーザルに参加する事業者数が確定した後に決定し、参加する全事業者にメールにて通知する。なお、実施の順番については本市が決定する。
- ・プレゼンテーション参加等の当該提案に係る一切の経費は、提案事業者の負担とする。また、提出書類等は返却しない。
- ・応募事業者が7社を超える場合は、導入実績等により、事前審査においてプロポーザル参加者を制限する場合がある。

### 8. 選定結果

選定結果については、速やかに全参加事業者に文書にて通知する。なお、結果に関する異議は受け付けない。

## 9. 契約の締結

受託候補者と協議を行い、契約を締結する（この協議においては、導入に際して本市が変更すべき事項として判断した項目や、変更に伴う費用等についての協議も含む。）。

ただし、協議が不調の場合は、順位付けした上位の者から順に契約締結のための協議を行う。

## 10. 問い合わせ先

### (1) プロポーザルについて

〒873-0001

大分県杵築市大字杵築377番地1

杵築市総務課ケーブルネットワーク係

担当：佐藤 剛

電 話：0978-64-0133

F A X：0978-64-0135

メール：info@kdt.ne.jp

### (2) 技術面について

〒873-0001

大分県杵築市大字杵築377番地1

杵築市ケーブルテレビ事業受託者「一般財団法人杵築市総合振興センター」

担当：岩崎利顕

電 話：0978-64-0133

F A X：0978-64-0135

メール：info@kdt.ne.jp